

証券コード 2666

2023年6月7日

株 主 各 位

千葉県稲毛区宮野木町1850番地
株式会社 オートウェーブ
代表取締役社長 廣岡 大介

第34回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第34回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご案内申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.auto-wave.co.jp/>
（上記ウェブサイトアクセスいただき、メニューより「IR情報」「株主総会」を順に選択いただき、ご確認ください。）

また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）
<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show>Show>
（上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「オートウェーブ」又は「コード」に当社証券コード「2666」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日のご出席に代えて、書面（郵送）により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2023年6月22日（木曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2023年6月23日（金曜日）午前10時00分
2. 場 所 千葉市中央区中央1丁目11番1号
三井ガーデンホテル千葉 4階 天平
3. 目的事項
報告事項 第34期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）
事業報告及び計算書類の内容報告の件
決議事項
第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役4名選任の件
第4号議案 監査役2名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）

書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

以 上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、修正した旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載させていただきます。
- ◎本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。なお、電子提供措置事項のうち、次の事項は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。
 - ・計算書類の個別注記表従いまして、本通知書の当該書面は、監査報告及び会計監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。
- ◎総会ご出席者へのおみやげはご用意しておりませんので、あらかじめご了承くださいませようようお願い申し上げます。

事業報告

(2022年4月1日から)
(2023年3月31日まで)

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に和らぎ、行動制限が緩和され経済活動再開による景気持ち直しに向けた動きが進んでおります。一方で、資源価格の高騰などにより、あらゆる業界において緩やかなインフレーションが進行し、企業業績や個人消費へ大きな影響を及ぼすなど、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社では、新規顧客の獲得と更なる顧客サービスの向上に努めてまいりました。

当事業年度における車関連部門につきましては、基軸部門であるタイヤ・車検を中心に堅調に推移しました。その中でもタイヤ部門につきましては、タイヤメーカーの価格改定を前に積極的な営業活動を行ったことが功を奏し、値上げ前の顧客ニーズを取り込むことができたことや、寒波の到来に伴う冬用タイヤなどの需要が増加したことで計画を大きく上回る結果となりました。

また、新たな取り組みとしては、高齢化社会のニーズに対応するために、福祉車両の取り扱いを開始しました。車両の整備はもちろんのこと、福祉車両アドバイザーの資格を有する専門スタッフが、介助されるお客様の状況に合わせた車両の適正判断やアドバイスを行う体制を整備しました。

業務スーパー部門につきましては、千葉県いすみ市へ4店舗目となる「業務スーパーいすみ大原店」を7月7日にオープン、千葉縣市原市へ5店舗目となる「業務スーパー上総牛久店」を10月27日にオープンいたしました。両店舗とも予想をはるかに上回るお客様のご支持を集めることができ、好調なスタートをきることができました。当事業年度における業務スーパー部門については、既存店舗が継続して順調に推移したことや、新店舗のいすみ大原店や上総牛久店がお客様からご好評をいただいたことで、計画を大きく上回る結果となりました。

今後も株式会社神戸物産や関係取引先と緊密に連携しながら出店候補物

件の調査・選定を継続し、業務スーパーの積極的な出店を視野に成長エンジンとして更なる強化を図ってまいります。

引き続き異業種との店舗複合化を推進することで、新たな客層の来店促進や、土地の有効活用による収益基盤の強化を図ってまいります。

以上の結果、当社の当事業年度における売上高は7,994百万円（前期比7.7%増）、営業利益は296百万円（前期比98.7%増）、経常利益は409百万円（前期比66.3%増）、当期純利益は259百万円（前期比84.0%増）となりました。1株当たり当期純利益は17.96円となりました。また、自己資本当期純利益率（ROE）は7.3%となりました。

② 設備投資の状況

当事業年度において実施した設備投資の総額は178百万円で、その主なものは、いすみ市及び市原市にオープンした業務スーパーに係る設備、各店舗のピット設備等であります。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第31期 (2020年3月期)	第32期 (2021年3月期)	第33期 (2022年3月期)	第34期 (2023年3月期)
売上高(百万円)	7,600	7,063	7,422	7,994
経常利益(百万円)	173	224	246	409
当期純利益(百万円)	241	142	141	259
1株当たり当期純利益 (円)	16.69	9.87	9.76	17.96
総資産(百万円)	8,067	8,017	7,570	7,459
純資産(百万円)	3,198	3,341	3,449	3,679
1株当たり純資産 (円)	221.36	231.23	238.68	254.64

(注) 当社は、当社の連結子会社であったCFC U. S. A., INC. が前事業年度に清算手続きを開始したことにより、重要性が乏しくなったため連結の範囲から除外し、当事業年度より非連結決算へ移行しております。よって、第31期から第33期につきましても、当社単体の財産及び損益の状況の推移を記載しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

当社の連結子会社であったCFC U. S. A., INC. が前事業年度に清算手続きを開始したことにより、重要性が乏しくなったため連結の範囲から除外しております。

そのため、当事業年度では該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

対処すべき課題といたしましては、消費節約志向や若者のクルマ離れなど、引き続き市場縮小傾向が続くものと思われまます。そのような厳しい事業環境の中、当社は、経営基盤の強化に取り組んでおります。

主たる事業領域をカー用品の小売販売から、車の車検や整備を中心に顧客を獲得していく中で、車の状態に合わせた乗り換え提案を行い、新車・中古車販売を強化していくことで、地域のお客様全ての相談・困り事をワンストップで提案・解決する企業集団への転換を進めます。カー用品需要の減少が続く中、自動車関連需要の川上である自動車販売を獲得するために、車検を起点に顧客接点をつくり、川下のタイヤなどの用品販売に繋げ、カーライフ需要の生涯顧客化を図ってまいります。

成長部門である業務スーパーについては、株式会社神戸物産や関係取引先と緊密に連携しながら出店候補物件の調査・選定を継続し、積極的な出店を視野に成長エンジンとして更なる強化を図ってまいります。

また、業務スーパーに加え、自転車販売やコインランドリー等の異業種との融合を図ることで、地域の皆様の生活利便性を高め、より信頼され親しみを感じていただけるように取り組んでまいります。

顧客サービスの向上といたしましては、多様化する顧客ニーズに応えることができるように、お客様の「不満」「不信」「不合理」等を社員ひとりひとりが考え、お客様の「不の解消」のために行動をすることで、「安全」「安心」「快適」等を提供し、更なる顧客満足度の向上を図ってまいります。

また、引き続き経費削減を徹底するとともに、在庫管理の徹底とロスの防止、並びに、遊休スペースの有効活用を図ってまいります。

(5) 主要な事業内容 (2023年3月31日現在)

事業部門	主な商品及び事業内容
自動車用品販売等事業	タイヤ・カーオーディオ・車内外用品等の販売

(6) 主要な営業所 (2023年3月31日現在)

当社の主要な事業所

本 社	千葉県稲毛区
店 舗	千葉県11店

(7) 使用人の状況 (2023年3月31日現在)

当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
192(78)名	8名減(12名増)	45.9歳	11.3年

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2023年3月31日現在)

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	509百万円
株 式 会 社 千 葉 銀 行	509百万円
株 式 会 社 り そ な 銀 行	394百万円

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (2023年3月31日現在)

- | | |
|---------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 39,600,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 14,451,000株 |
| ③ 株主数 | 4,002名 |
| ④ 大株主 (上位10名) | |

株主名	持株数	持株比率
廣岡大介	2,248千株	15.6%
ウェブ会	1,445	10.0
株式会社SBI証券	1,024	7.1
オートウェブ従業員持株会	886	6.1
廣岡昭彦	669	4.6
廣岡耕平	489	3.4
中村忠明	260	1.8
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS MILM FE	180	1.3
清板高至	169	1.2
上田八木短資株式会社	168	1.2

(注) 持株比率は自己株式 (211株) を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員 の 状況

① 取締役及び監査役の状況 (2023年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	廣岡大介	
取締役	廣岡勝征	総務・人事部部長兼不動産部部长
取締役	宮内和也	事業運営部部长兼店舗運営部部长
取締役	河野研	河野公認会計士事務所所長 株式会社ツバキ・ナカシマ社外取締役 株式会社河野会計事務所代表取締役 NKメディコ株式会社(現株式会社プリメディカ)社外取締役 笠野興産株式会社社外取締役
常勤監査役	星野喜郎	
監査役	山崎眞樹生	
監査役	森直美	桜橋法律事務所 パートナー弁護士

- (注) 1. 取締役河野研氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役星野喜郎氏及び監査役山崎眞樹生氏、監査役森直美氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、取締役河野研氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 取締役河野研氏は、公認会計士・税理士としての資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 常勤監査役星野喜郎氏は、CFOなどの要職を歴任するなど、管理部門全般の豊富な経験と幅広い知見を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 監査役山崎眞樹生氏は、財務・総務人事等の管理部門全般の豊富な経験及び知識を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 監査役森直美氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務及び法律に関する相当程度の知見を有するものであります。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、当社定款第28条第2項及び第37条第2項に定めた任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は法令が規定する額としております。

③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しています。保険料は全額当社が負担しており、当該保険契約は、当社の取締役、監査役及び執行役員等（退任役員を含む）がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補するものです。ただし、被保険者の犯罪行為に起因する損害等は填補対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じています。なお、当該保険契約は、任期途中で更新を予定しております。

④ 取締役及び監査役の報酬等

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取 締 役 (うち社外取締役)	59 (4)	59 (4)			4 (1)
監 査 役 (うち社外監査役)	7 (7)	7 (7)			3 (3)
合 計 (うち社外役員)	66 (12)	66 (12)			7 (4)

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ. 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、1997年2月20日開催の臨時株主総会において年額3億円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、13名です。

監査役の金銭報酬の額は、2000年6月27日開催の定時株主総会において年額5,000万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名です。

ハ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について社外取締役へ確認をし、同意を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、社外取締役からの同意を確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

a. 基本報酬に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。

b. 報酬等の付与時期や条件に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定しております。

c. 報酬等の決定の委任に関する事項

取締役会は、代表取締役廣岡大介に対し各取締役の基本報酬の額の決定を委任しております。

ニ. 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当事業年度においては、2022年6月24日開催の取締役会にて代表取締役社長である廣岡大介に取締役の個人別の報酬額の具体的内容の決定を委任する旨の決議をしています。その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額であり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役が最も適しているからであります。取締役会は、当該権限が代表取締役によって適切に行使されるよう、社外取締役の同意を得たうえで決定しております。

⑤ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・社外取締役河野研氏は、河野公認会計士事務所の所長及び株式会社ツバキ・ナカシマの社外取締役、株式会社河野会計事務所の代表取締役、NKメディコ株式会社（現株式会社プリメディカ）の社外取締役、笠野興産株式会社の社外取締役を兼務しております。なお、当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・社外監査役森直美氏は、桜橋法律事務所のパートナー弁護士であります。なお、当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

- ・社外取締役河野研氏は、当事業年度に開催された取締役会12回すべてに出席いたしました。意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言および提言を行っております。
- ・社外監査役星野喜郎氏は、当事業年度に開催された取締役会12回すべてに、監査役会12回すべてに出席いたしました。取締役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において適宜、必要な発言を行っております。
- ・社外監査役山崎眞樹生氏は、当事業年度に開催された取締役会12回すべてに、監査役会12回すべてに出席いたしました。取締役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において適宜、必要な発言を行っております。
- ・社外監査役森直美氏は、当事業年度に開催された取締役会12回すべてに、監査役会12回すべてに出席いたしました。取締役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において適宜、必要な発言を行っております。

ハ. 社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要

- ・社外取締役河野研氏は、公認会計士・税理士として豊富な業務経験と専門的知識を有しており、その視点から当社経営陣の業務執行に関する適切な助言を行うこと等により、公正かつ客観的な経営の監督機能を果たしております。

(4) 会計監査人の状況

① 会計監査人の名称 仰星監査法人

② 報酬等の額

	仰星監査法人
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	20百万円
当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	20百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

3. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

当社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 当社は、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保すべく、効果的な内部統制システムの構築と法令遵守体制の構築に努める。

(2) 当社の「存在意義」「経営理念」「行動指針」を定め、取締役・監査役が遵守するとともに研修などを通し、使用人に浸透を図る。

(3) 取締役会の監督機能を強化するために社外取締役を選任する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(1) 取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程に基づき適切に保存及び管理する。

(2) 取締役及び監査役は、必要に応じてこれらを閲覧できるものとする。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 各事業部門は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行う。

(2) 大規模災害などが発生した場合は、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い損害の拡大を防止する体制を整えるものとする。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役会を原則として月1回定時に開催するほか、適時臨時に開催するものとする。

(2) 経営に関する重要事項については、取締役及び監査役などで構成する経営会議を適時開催し、意思決定の迅速化及び監督機能の強化を図るとともに、情報交換・意見交換を密接に行い情報の共有化を推進し、効率的な職務執行の確保に努める。

⑤ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合は、協議のうえ、必要な人員を配置する。

- ⑥ 前号の使用人の取締役からの独立性及び指示の実効性の確保に関する事項
- (1) 当該使用人は、専ら監査役の指示に従って、その監査職務の補助を行うこととする。
 - (2) 当該使用人の異動、評価、懲戒は、監査役会の意見を尊重したうえで行うものとし、当社の取締役からの独立性を確保するものとする。
- ⑦ 当社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制
- (1) 当社の取締役または使用人は、法定の事項に加えて、当社の経営、業績に重大な悪影響を与える事項が発生し、または発生する虞があるときは、速やかに監査役会へ報告するものとする。
 - (2) 監査役が経営会議その他社内会議に出席し、経営上の重要情報について適時報告を受けられる体制とするとともに、重要な議事録、稟議書は、適時監査役に回覧する。
 - (3) 当社の監査役が必要と判断したときは、いつでも取締役及び使用人等に対して報告を求めることができる。
 - (4) 監査役に報告を行った者が、当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けないことを確保する体制とする。
- ⑧ 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 当社は、監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の処理については、当該監査役職務に必要でないことを証明した場合を除き、監査役の請求に従い円滑に行い得る体制とする。
- ⑨ その他監査役監査の実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役は、会計監査人、内部監査部門と情報の共有に努め、連携して当社への監査の実効性を確保するものとする。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

① 取締役の職務執行

当社の取締役会は、社外取締役を1名含む取締役4名で構成され、社外監査役3名も出席しております。当事業年度においては取締役会を12回開催し、各議案についての審議、各業務執行の状況等の監督を行い、活発な意見交換がなされており、意思決定及び監督の実効性が確保されております。経営上の重要な事項については、その分野の専門家等にアドバイスを求め、法令・定款違反行為の未然防止に努めております。

また、定時取締役会とは別に、部室長を加えた経営会議を毎週開催し、意思決定の迅速化及び監督機能の強化を図るとともに、情報交換・意見交換を密接に行い情報の共有化を推進し、効率的な職務執行の確保に努めております。

② 監査役の職務執行

当社の監査役会は、社外監査役3名で構成されており、取締役会や経営会議等重要な会議へ出席し、経営の監視の強化に努めております。当事業年度においては監査役会を12回開催し、監査役会において定めた監査計画に基づいた監査を実施しております。

また、会計監査人、内部監査部門と情報の共有を行い、連携して当社への監査の実効性の向上に努めております。

③ コンプライアンス・リスク管理

従業員に対し、社内研修や会議等を通じてコンプライアンスに関する教育を実施することで、法令及び定款を遵守するための取り組みを継続的に行っております。また、内部通報の制度についても内部通報制度運用規程に基づき、従業員に対する周知を継続的に行っております。

また、大規模災害等を想定した危機管理共有マニュアルに基づき、対策訓練の実施、非常用物資の備蓄等、不測の事態に備えております。

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,769,572	流 動 負 債	1,537,176
現金及び預金	606,736	買掛金	239,154
売掛金	280,946	短期借入金	400,000
商品及び製品	559,823	1年内返済予定の長期借入金	200,000
前払費用	75,230	未払金	95,907
未収入金	171,199	未払費用	135,062
その他	76,754	未払法人税等	100,701
貸倒引当金	△1,118	契約負債	334,294
固 定 資 産	5,690,285	預り金	17,149
有形固定資産	4,815,675	前受収益	9,986
建物	1,968,974	その他	4,920
構築物	76,064	固 定 負 債	2,242,910
機械及び装置	123,630	長期借入金	1,384,000
車両運搬具	4,393	長期預り敷金保証金	455,515
工具器具及び備品	113,640	資産除去債務	391,835
土地	2,512,186	繰延税金負債	11,558
建設仮勘定	16,786	負 債 合 計	3,780,087
無形固定資産	30,111	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	24,997	株 主 資 本	3,679,770
その他	5,113	資本金	100,000
投資その他の資産	844,498	資本剰余金	2,505,877
長期前払費用	5,198	資本準備金	1,611,819
敷金及び保証金	804,552	その他資本剰余金	894,058
その他	34,932	利 益 剰 余 金	1,074,049
貸倒引当金	△184	繰越利益剰余金	1,074,049
		自 己 株 式	△155
		純 資 産 合 計	3,679,770
資 産 合 計	7,459,857	負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,459,857

損益計算書

(2022年4月1日から)
(2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		7,994,236
売上原価		5,319,040
売上総利益		2,675,196
販売費及び一般管理費		2,379,080
営業利益		296,115
営業外収益		
受取利息	1,081	
受取手数料	94,711	
廃棄物リサイクル収入	22,659	
その他	24,174	142,627
営業外費用		
支払利息	24,879	
その他	4,196	29,076
経常利益		409,666
特別損失		
固定資産除却損	5,029	5,029
税引前当期純利益		404,637
法人税、住民税及び事業税		152,235
法人税等調整額		△7,172
当期純利益		259,574

株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								純資産 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利益剰余金		自己 株式	株主資本 合計	
		資 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計			
当 期 首 残 高	100,000	1,611,819	894,058	2,505,877	843,376	843,376	△155	3,449,098	3,449,098
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当					△28,901	△28,901		△28,901	△28,901
当 期 純 利 益					259,574	259,574		259,574	259,574
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	230,672	230,672	—	230,672	230,672
当 期 末 残 高	100,000	1,611,819	894,058	2,505,877	1,074,049	1,074,049	△155	3,679,770	3,679,770

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2023年5月19日

株式会社 オートウェーブ
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人
東 京 事 務 所

指 定 社 員 公認会計士 原 伸 夫
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 岩 渕 誠
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社オートウェーブの2022年4月1日から2023年3月31日までの第34期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第34期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人仰星監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年5月19日

株式会社オートウェーブ 監査役会

常勤監査役（社外監査役）星野喜郎 ⑩

監査役（社外監査役）山崎眞樹生 ⑩

監査役（社外監査役）森直美 ⑩

以上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、株主への安定的かつ継続的な配当による株主還元と、財務体質の強化および今後の事業展開とのバランスを考慮した上で、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

この方針のもと、2023年3月期の期末配当につきましては、当期の業績動向等を総合的に勘案した結果、以下とさせていただきますと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金2円とさせていただきますと存じます。

なお、この場合の配当総額は28,901,578円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2023年6月26日とさせていただきますと存じます。

第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

今後の事業内容の拡大および多様化に対応するため、現行定款第2条（目的）につきまして、事業目的を追加するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりです。

（下線部分は変更箇所を示しております。）

現 行 定 款	変 更 案
(目的) 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 1. ～53. (条文省略) (新 設) <u>54.</u> 前各号に付帯する一切の事業	(目的) 第2条 (現行どおり) 1. ～53. (現行どおり) <u>54. ゴルフ練習場、ゴルフスクールの経営</u> <u>55.</u> 前各号に付帯する一切の事業

第3号議案 取締役4名選任の件

取締役全員（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役4名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
1	ひろ おか だい すけ 廣岡大介 (1969年7月26日生)	1996年12月 当社取締役 2001年9月 当社取締役退任 2003年11月 当社海外事業本部長 2010年6月 当社代表取締役社長(現任)	2,248,500株
2	ひろ おか かつ ゆき 廣岡勝征 (1943年7月11日生)	2002年1月 当社入社開発室長 2002年6月 当社取締役 2008年6月 当社取締役退任 2013年6月 当社常務取締役管理本部長兼不動産事業本部長 2014年6月 当社常務取締役 2015年6月 当社取締役 2016年3月 当社取締役総務・人事部部長兼不動産部部長(現任)	45,200株
3	みや うち かず や 宮内和也 (1975年2月28日生)	1997年4月 当社入社 2000年3月 オイルボーイ山王町店店長 2000年7月 オイルボーイ富里インター店店長 2006年4月 オートウェーブ柏沼南店店長 2015年4月 第2営業部長 2016年3月 事業運営部部長兼店舗運営部部長 2016年6月 当社取締役事業運営部部長兼店舗運営部部長(現任)	30,600株
4	こう の けん 河野研 (1971年10月9日生)	1996年10月 公認会計士二次試験合格 1998年9月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 2002年8月 武田薬品工業(株)入社 2004年7月 東京北斗監査法人(現仰星監査法人)入所 2006年12月 河野公認会計士事務所開業 所長(現任) 2012年6月 (株)ツバキ・ナカシマ 社外取締役(現任) 2013年11月 (株)河野会計事務所設立 代表取締役(現任) 2019年6月 当社社外取締役(現任) 2020年6月 NKメディコ(株)(現株)プリメディアカ 社外取締役(現任) 2023年3月 笠野興産(株) 社外取締役(現任)	一株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 河野研氏は、社外取締役候補者であります。
3. 河野研氏を社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要は、公認会計士・税理士として豊富な業務経験と専門的知識を有しており、当社に対して公正かつ客観的な経営の監督、助言等をいただくことを期待したためであります。
4. 河野研氏は、現に当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
5. 当社は、河野研氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。
6. 当社は河野研氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき当社定款第28条第2項に定めた任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合は、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める額としております。
7. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当社取締役を含む被保険者がその地位に基づいて行った行為に起因して法律上の賠償責任を負担した場合に被保険者が被る損害を当該保険契約によって補填することとしております。各候補者が取締役を選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

第4号議案 監査役2名選任の件

監査役星野喜郎氏及び山崎眞樹生氏の2名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
1	つかもと かおる 塚本 薫 (1972年3月12日生)	1998年4月 日新建工(株)入社 1999年9月 (株)塚本酒店入社 取締役 2000年9月 (株)キャストコンサルティング入社 2003年10月 同社 代表取締役 2004年2月 (有)アルコ・ジャパン 代表取締役 2006年6月 (株)オフィス・ザック 取締役 2008年10月 NPO法人アルウィズ 理事就任 2010年4月 NPO法人認知症予防ネット 理事就任 2011年4月 衆議院議員平智之 特別職国家公務員 (第2秘書) 採用 2012年10月 AJA Registrars Ltd. 日本法人 ISO9001契約審査員 採用 2015年6月 (株)キャストコンサルティング 代表取締役 役退任 2015年6月 (有)アルコ・ジャパン 代表取締役退任 2015年6月 (株)オフィス・ザック 取締役退任 2015年6月 NPO法人アルウィズ 理事退任 2015年6月 NPO法人認知症予防ネット 理事退任 2015年6月 当社常勤社外監査役就任 2019年6月 当社常勤社外監査役退任 2019年6月 (株)キャストコンサルティング 代表取締役 就任(現任) 2020年1月 AJA Registrars Ltd. 日本法人 ISO14001契約審査員 採用 2020年12月 公益社団法人高齢者福祉事業支援協会 理事就任(現任) 2021年2月 AJA Registrars Ltd. 日本法人 ISO45001契約審査員 採用 2022年11月 (有)アルコ・ジャパン 取締役就任(現任)	200株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当 社の株式数
2	※ さとうくに お 佐藤邦夫 (1955年1月20日生)	1978年4月 ㈱三井銀行入行 2000年6月 アットローン㈱ 取締役社長 2003年6月 ㈱三井住友銀行 京橋法人営業部長 2005年6月 同社 名古屋営業部長 2006年4月 同社 執行役員 名古屋営業部長 2007年4月 同社 執行役員 コーポレートアドバイ ザリー本部副本部長 2008年4月 大和証券SMB C㈱ 執行役員 2009年9月 ㈱三井住友銀行 投資銀行統括部 参与 2010年4月 日興コーディアル証券㈱ (現SMB C日 興証券㈱) 常務執行役員 2011年4月 SMB C日興証券㈱ 常務執行役員 名 古屋駐在 2012年3月 同社 専務執行役員 名古屋駐在兼名古屋 事業法人本部長 2014年3月 同社 専務取締役 名古屋駐在兼名古屋 事業法人本部長 2016年7月 同社 顧問 2017年3月 同社 顧問退任 2017年4月 ベステラ㈱ 社外取締役就任 2017年4月 グッドインシュアランスサービス㈱ 取締役就任 (現任) 2017年6月 大豊工業㈱ 社外取締役就任 (現任) 2022年12月 ㈱ティア 社外監査役就任 (現任)	一株

- (注) 1. ※印は、新任候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には、特別な利害関係はありません。
3. 塚本薫氏及び佐藤邦夫氏は、社外監査役候補者であります。
4. 塚本薫氏は、コンサルタントとしての経験と会社経営における幅広い見識により、当社取締役の職務の執行につき提言、助言を受けることができると判断し、当社の社外監査役候補者となりました。
5. 佐藤邦夫氏は、銀行・証券業界において、長年にわたり経営者としての経験を有しており、その経営全般における豊富な経験と幅広い見識により、当社取締役の職務の執行につき提言、助言を受けることができると判断し、当社の社外監査役候補者となりました。
6. 当社と社外監査役との間には、会社法第427条第1項の規定に基づき、当社定款第37条第2項に定めた任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は法令が規定する額としております。本議案が原案どおり承認可決され、両氏が選任された場合は、責任限定契約を締結する予定であります。
7. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当社監査役を含む被保険者がその地位に基づいて行った行為に起因して法律上の賠償責任を負担した場合に被保険者が被る損害を当該保険契約によって補填することとしております。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

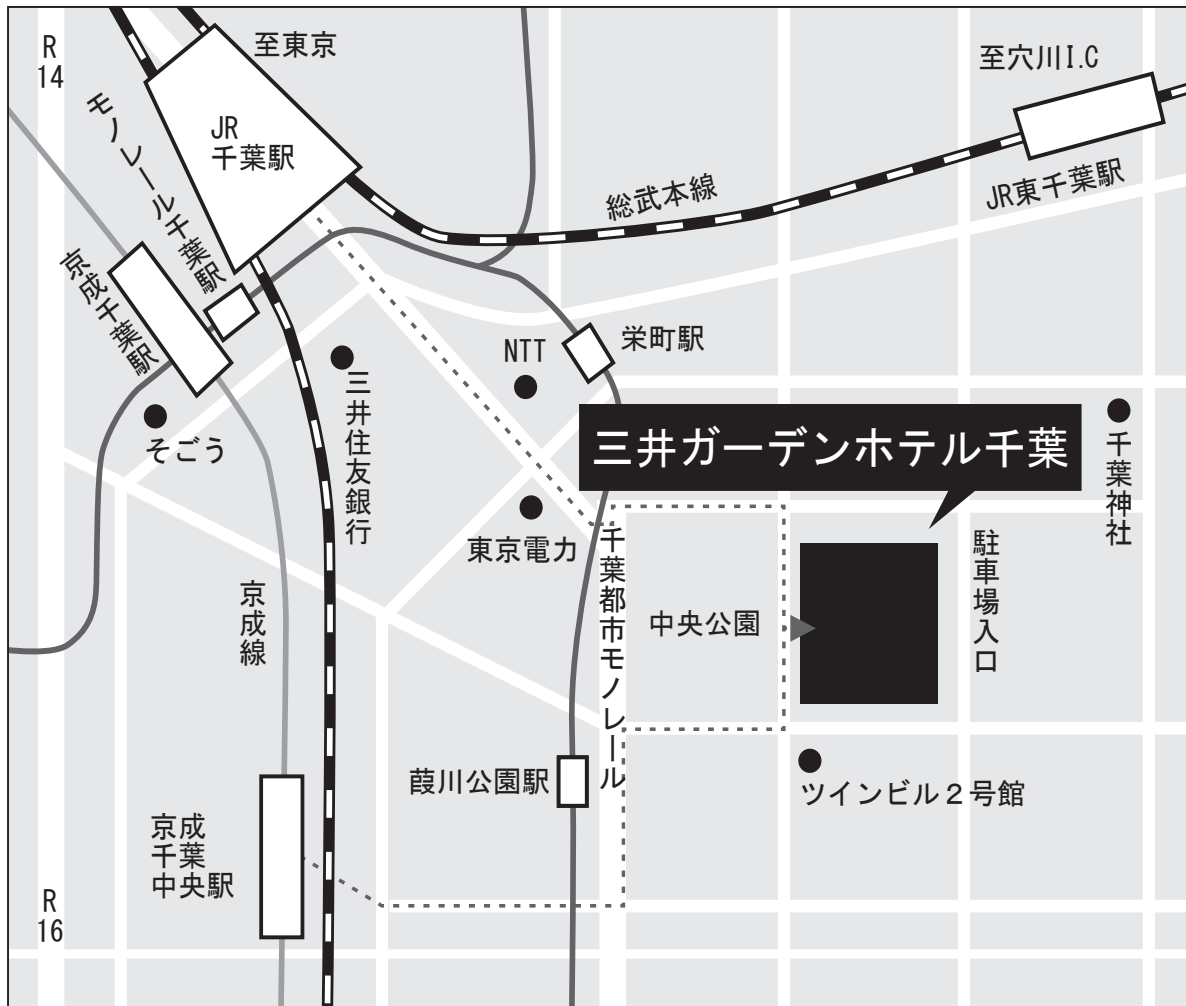
以 上

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing.

第34回定時株主総会会場ご案内図

会場 千葉市中央区中央1丁目11番1号
三井ガーデンホテル千葉 4階 天平
電話 043-224-1131



交通 電車：JR「千葉」駅東口より徒歩7分
京成千葉線「千葉中央」駅より徒歩7分
千葉都市モノレール1号線「葭川公園」駅より徒歩2分
車：京葉道路「穴川I.C」より15分